

町村立高校の形成と勤労青年の学習

—鹿児島県の事例を中心として—

神 田 嘉 延

(1996年10月15日 受理)

The Formation of Making Rural Public Body senior High School
and Learning of the work younger Generation

Yoshinobu KANDA

目 次

1. 問題の所存
2. 鹿児島県の新制の高等学校の発足の特徴
—青年学校を基盤とした町村立の定時制高校の発足—
3. 町村立高等学校成立過程の具体的な事例と地域における高校の位置
4. 定時制高校就学困難青年層と青年学級
5. ま と め

1. 問題の所存

勤労青年教育の学習権保障として、地域に根ざした定時制高校の役割が歴史的には大きな役割を果たしてきた。とくに、新制の高等学校発足の時代においては、エリート教育としての旧制中学校が中等教育機関として大きな位置を占め、勤労青年には、十分な学習機会が保障されていなかった。

旧制中学校は、特権的な中等教育の学校体系に明確に位置づけられていたが、青年学校等の勤労青年の大衆的教育機関は、学校体系の枠に保障されていたものではなかった。戦後の中等教育の民主化において、旧制の中学校の制度面の問題点ばかりでなく、エリート教育の役割を果たした内容面の否定も重要な課題であった。この意味からも、旧制中学校の民主化という論理からでなく、国民教育として、青年大衆を対象にした中等教育の充実は、戦後の教育の民主化のなかできわめて大きな意味をもったのである。

旧制の学校体系の否定のうえに、戦後の高等学校は、単一の学校制度のなかで、国民的教育機関として、高等普通教育と専門教育を施すことを目的として出発したのである。つまり、高等学校はエリート教育としての大学教育の中間としての位置づけではなく、国民教育の完成教育として位置づけられ、18歳までの青年大衆にとっての、国民的教養、準義務教育として開かれたものとして、位置づいたのであったが、実際の戦後の中等教育の再編成はどうであったのか。

この問題をそれぞれの都道府県のレベルで具体的に明らかにしていくことが必要になっている。戦後の高等学校の出発の理念がどうして、その後の高等学校教育に反映していかなかったか。その大きな理由に、旧制の中等教育の大学教育への中間的位置としての問題が払拭できないことにあつたのではないか。この意味では、青年大衆教育機関として発達してきた実業補習学校、青年学校の地域的な社会基盤から国民教育としての中等教育のあり方を見直すことが求められているのではないか。この大衆的青年教育機関が後期中等教育機関として、発展していったのであろうか。とくに、この問題を探っていくうえで勤労青年の教育の機会保障として、町村レベルの地域に戦後生まれた定時制高等学校の充実・発展の問題は欠かせない。

ところで、戦後の教育の民主化施策のなかで、文部省は、1949年4月30日の学校教育局「新制高等学校教科課程の解説」で次のように、高等学校の教育目的をのべている。

「新制高等学校の目的はできるかぎり多くの人々に教育を施すことにあるのだから、これからは青年が新制高等学校に次々と多数入学してくれることが期待されるので、教科課程が、あらゆる方面の人々の要求に基づくことが必要なのである。……新制高等学校の教科課程が、第一に大学準備を目指して作られるということがあってはならない。それは、個々の青年が個性的に、社会的・公民的に、そして職業的に、最大の発展をとげることを目標とすべきものであって、この目標が達成されるならば、そのまま大学の入学準備になっているのである。教科課程は、本来、個人の全体としての人間性の発展を目指すべきものである」。¹⁾多くの青年が高等学校教育の機会提供を得られることに重点を置き、国民教育として、あらゆる方面の青年の教育要求に対応できるようにして、大学準備教育としての高等教育の目的を否定している。

そして、新制高等学校の教育には、勤労の経験の機会により、勤労の習慣、熟練、地方・地域社会の積極的貢献、民主的な社会・国家の実現、科学的方法・知見、情操教育を重視したのである。高等教育の目的を(1)社会的公民的資質の向上、(2)職業的能力の発達、(3)青年を個人として、素質の許す限り発達させるという三つの目的をあげたのである。地域社会の貢献の教育という教育における地域生活主義をとり、さらに、勤労体験・職業的能力の形成を重視したのも大きな特徴である。

教育における地域生活主義は、「公共福利団体、保健衛生団体、農民協同組合、レクリエーション改善計画等の地方の事業に参加しながら学ぶ」「自分たちの住む地域社会とそれよりも大きい国家、国際関係も学ぶ」「自分自身の知的発達を自ら方向づけられる地域の意識的経験、応用の重視の学び」「地域社会との関連づけの職業教育として、職業調査、地域職業での具体的研究からの学び」「職業教育における現場作業の教育的価値の重視」等を強調している。²⁾

以上のように、戦後の新制高等学校の教育方針のなかで、地域生活主義の教育方法が大切にされていたことが1949年の文部省の教育課程編成方針の解説のなかでみることができる。

また、文部省の教科課程編成方針の解説では、新制高等学校では、科学的事実を教えるばかりでなく、事実の発見に用いられる科学的方法、科学的精神を特徴づける批判的探究の態度の養成、問題解決能力にとっての科学的見地の育成をうたっているのである。

神田：町村立高校の形成と勤労青年の学習

戦後の中等教育の民主化は、定時制高校も全日制高校も同一の教育課程をもつことが原則とされ、卒業資格も全く同じものとされたのである。

戦後の中等教育の民主化にとって、旧来からの学校の発達の現状を無視しては、地域での合意、学校の設備、教師の確保等からも青年大衆教育の展開を押し進めることはできなかった。そこには、複線的な学校教育の体系から中等教育の民主化施策としての地域総合制、小学区制、男女共学という課題がだされたのである。

戦後の高校の三原則という民主化施策も戦前の中等教育機関を基盤に、その民主化ということをめきに、現実的には展開できないのである。それは、空想的に机上の上でつくられてくるものではないことはいまでもない。この意味からも戦前からの大衆的な青年教育機関がどのように民主化され、充実していったかという視点が重要であり、旧制中学校を軸にしての問題のたてかたはエリート教育の「大衆化」ということで、多くの青年を同一のラインにつかせて競争させ、その選抜によってエリートをつくり出すという面でしかとらえることができないのである。

鹿児島県の戦後の新制高等学校の形成の特徴において、青年学校からの編成が大きな特徴としてあった。鹿児島県の青年学校は、それ以前の実業補習学校や青年訓練所の鹿児島的特徴として、この2つの機関を統一して、公民学校として独自に組織して、高等小学校等から独立した教員組織と校舎をもっていたことがあげられる。

青年学校は、この基盤によって成立したのである。そして、それらは、町村立の教育機関として存在し、地域によって対応が異なり、町村の財政事情や教育姿勢によって、公民学校としての独立教育機関の意味も異なっていた。町村によっては、尋常小学校や高等小学校の併設校として、また、併任教師の措置をそのまま残していたところもあったのである。

鹿児島県の場合、戦後の新制高等学校の設立で、青年学校を前進とする定時制の高等学校は、町村立の形態を多くがとったのである。全日制の場合も町村立の高等学校は、全体の傾向から少数であったが、青年学校を前進とするものが多かった。

新制の県立高校も戦時期、終戦まもない時期に町立、組合立の中学校、青年学校、高等女学校、実業学校、工業高校、農林学校が県立に移管して、そのまま、新制の高等学校として出発しているのも少なくない。つまり、学校設置形態において、町立、組合立というように、地域住民の教育要求によって、学校をつくっていった経緯が強くあったのである。

2. 鹿児島県の新制の高等学校の発足

－青年学校を基盤とした町村立の定時制高校の発足－

鹿児島県は、新制高等学校発足以前の1947年は、中学校17校（公立15、私立2）、高等女学校29校（公立25、私立4）、実業学校32校（公立24、私立8）、青年学校133校（公立130校、私立3校）をかかえていた。青年学校は町村立が大多数であったのである。戦後の県立高校は、旧制中学校、

高等女学校を合併形態の中心にして出発している。

また、注目すべきことは、全日制の形態で、県立とは別に町村立校7校が新制高等学校として発足している。そして、アメリカの占領統治下の奄美大島では、名瀬市に大島高校と郡全体で5つの組合立の高等学校をつくっている。

鹿児島県では原則的に旧来の青年学校は、定時制高等学校という方針をとった。県下くまなく、旧青年学校の施設設備を転用しての定時制高校が地域の農業・勤労青年の教育機関として生まれたのである。

1948年の4月30日には、男子6,022人、女子3,783人、合計9,804人と1万人近くの生徒が定時制に通い、新制の高校に在学する生徒の27%が定時制の高校であったのである。当時の鹿児島県の定時制は、独立校13校、併設校28校、分校6、教場26校と合計73ヶ所の定時高校で生徒は勉強していたのである。

1950年当時の鹿児島県全体の定時制の学級数は、普通科90、農業科181、商業6、工業57、水産10、家庭119という学科数をもっていた。このうち、県立の学級数は101、町村立の学級数は362であった。定時制高校の学級は、農業科や家庭科が大きな位置を占めている。農業科と家庭科の生徒数の占める比率は、65.8%と3分の2にあたっている。

定時制における農業や家庭の課程の比率が極めて高いのは、鹿児島の定時制高等学校の特徴でもあり、戦前の青年学校が地域の農業や農家生活に深く関連していたという教育的側面を継承しているのである。

1950年に県教育委員会は、定時制生徒5,288人からアンケート調査の回答を得ているが、それによると、定時制課程を選んだ生徒の理由は、表(1)に示すように、農業等の「家事を手伝いながら勉

表(1) 定時制課程在学生徒が定時制課程高等学校を選んで入学を希望した主な理由はどうなっているか

性別 生徒数及び 百分率	男子生徒		女子生徒		合計	
	生徒数	百分率	生徒数	百分率	生徒数	百分率
働いて学資をかせぎながら通学出来る	587	12.2	66	3.2	453	8.7
旧制青年学校とは全く違って全日制と全く同じように大学に行ける	215	6.8	18	0.8	233	4.5
働きながら自分の特技を磨ける	927	29.2	456	22.2	1,383	26.5
自宅から通学出来るところにある	340	10.7	150	7.3	490	9.4
家事を手伝いながら勉学出来る	1,181	37.3	1,261	61.3	2,442	46.6
その他	121	3.8	107	5.2	228	4.3
計	3,170	100	2,058	100	5,228	100

1950年：鹿児島教育委員会調

神田：町村立高校の形成と勤労青年の学習

学出来る」ことが46.6%と最も大きな比率になっている。とくに、女子の場合は、61.3%と3分の2近くを占めているのである。地域の定時制高等学校の存在は農家子弟の勉学要求の充足的機能として大きな意味をもっていたのである。

ところで、「働きながら学費を稼いで通学できる」という勤労学生の苦学しながら学ぶという姿は、男子12.2%、女子3.2%であり、「働きながら特技を磨ける」という勤労学生の専門・技術向上志向は、男子29.2%、女子22.2%と勤労学生の志向の比率は決して高くないのである。

表(2)に示すように、定時制課程で退学・転科を希望するものは、5,533名中29.8%と3分の1近くを占めているが、その大きな理由は「家事手伝いが忙しく」ということが56%と家庭の仕事によって、勉強が保障されていない状況である。定時制高等学校の生徒の在学の保障が家事の手伝い等によって安定したことではないのである。向学心がうすれたという勉学意欲の喪失による退学等は退学・転学全体の12.7%であり、志望変更という理由は、17.4%ということである。

表(2) 定時制課程高等学校生徒で退学・転学あるいは転科をする主な理由はどうなっているか

理由別	月別											計	全生徒数 5,553名に 対する百分率	転退学者内 百分率
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	計			
病弱又は健康でないため	男子	1	9	14	10	1	7	6		4	3	55	1.1	3.7
	女子		1		2	2	1	1				7		
計		1	10	14	12	3	8	7		4	3	62		
家計苦しかったため	男子	14	7	14	11	9	14			1		70	2.7	7.4
	女子	1	6	4	8	10	3	5	6	6	3	52		
計		15	13	18	19	19	17	5	6	7	3	122		
家事手伝いが忙しかったため	男子	96	65	85	54	38	88	92	61	36	34	640	16.7	56.0
	女子	29	31	59	24	10	43	29	19	14	19	277		
計		125	96	144	78	48	131	121	80	50	53	926		
向学心がうすれたため	男子	2	22	24	16	10	26	20	30	4	8	162	3.3	12.7
	女子		10	12	3	5	6	5	4	2	1	48		
計		2	32	36	19	15	32	25	34	6	9	210		
志望が変わったため	男子	19	19	21	16	9	49	48	9	17	3	210	5.2	17.4
	女子		10	26	8		13	11	7	1	1	77		
計		19	29	47	24	9	52	59	16	18	4	287		
学校まで遠すぎる	男子	1	6	3		2	6	3	1	1		23	0.8	2.7
	女子	3	1	4	3	4	2	1	3		1	22		
計		4	7	7	3	6	8	4	4	1	1	45		
計	男子	133	128	161	107	69	190	169	101	63	48	1,169	29.8 %	100 %
	女子	33	59	105	48	31	68	52	39	23	25	483		
計		166	187	266	155	100	258	221	140	86	73	1,652		
百分率		10.0	11.3	16.1	9.4	6.1	15.6	13.4	8.5	5.2	4.4	1,652	100 %	

1950年：鹿県教育委員会調

表(3)に示すように、1955年の鹿児島県教職員組合主催の教育研究集会での国分実業高等学校の定時制生徒の実態報告では、働きながら勉強しようと思って、入学したものが昼・夜平均61%、夜間74.1%、家計を補助している定時制夜間部の生徒が76.7%、昼間・夜間の全体44.9%と定時制は勤労しながら、それも家計を支えている生徒が多いのである。現在している仕事は、農業が最

も多く43%であり、次は公務及び団体7%となっている。卒業後には、就職希望が86%である。就職先の職種については、明確になっていない生徒が多いが、郷里以外で働くことを希望しているのが71.5%と県外をでていくための志向が強いのである。

表(3) 定時制生徒の実態

① あなたはどんな理由で定時制高校に入学したか。		
働きながら勉強しようと思って	昼夜間平均 61%	夜間部 74.1%
② あなたの学資はどこから出ていますか。		
親兄弟が出してくれている	昼夜間平均 52%	昼間部 60.5%
③ あなたは現在家計に対して補助していますか。		
補助している	昼夜間平均 44.9%	夜間部 76.7%
④ あなたはどんな仕事をしていますか。		
農業 43%, 無職 25%, 公務及び団体 7%, 建築工業 5%, 商業 4.5%, 製造業 3%		
⑤ あなたは卒業後どんな方向に進む考えですか。		
進学希望 14%		
就職希望 86% (公務及び団体 22%, 建築工業 11.5%, 農業 10%, その他)		
⑥ あなたは卒業後どこで働く考えですか。		
郷里で働く 22.4%, 他町村で働く 6.1%, 他府県に出稼して働く 71.5%		

国分実業高校レポート 鹿県高教組第6回教研：1995年
(青少年のために教育の機会均等を如何に考えるか)

町村立として発足した定時制高校は、地域の農業青年・勤労青年の学習機会の提供として大きな役割を果たしたのである。しかし、町村財政の圧迫を背景に学校の財政基盤が困窮になり、県は、1951年11月に町村立高校の県立移管の規準を設定して、町村立高校の県立移管を推進して、教育効率論から小さな高等学校の整理統合、定時制高校から全日制高校の推進も行っていくのである。

1953年8月には、鹿児島県公立学校振興対策委員会を設置して、高等学校の適正規模による小規模校の整理統合の大規模な実施を県下一斉に進めていったのである。表(4)に示すように、高等学校の適正規模生徒数は、全日制基準750人、最低450人、最高1,200人、定時制基準600人、最低300人、最高900人というように、生徒の人数に併せて適正を規定していったのである。ここには、地域生活との関係という視点がなくなっている。実業補習学校が小学校の校区、公民学校・青年学校が町村につくられていったという地域

表(4) 高等学校適正規模生徒数

種別	基準	最低	最高
全日制	750人	450人	1,200人
定時制	600	300	900
全定併設	700	500	900
分校	—	150	—

(注) 県教育行政資料による。

神田：町村立高校の形成と勤労青年の学習

生活圏主義ということと基本的に異なるのである。

表(5)に示すように、定時制高等学校は、1954年から1959年までの5年間に、併置校も含めて、36校から18校に半減している。これは、町村の定時制高等学校を整理統合を進めたことが大きな減少理由である。

表(5) 高等学校の年次別推移

区 分		昭和27年度			35年度			40年度					
		総 数	内 訳		総 数	内 訳		総 数	内 訳				
			県 立	市 町 村 立		私 立	県 立		市 町 村 立	私 立			
本 校	全 日 制	38	29	4	5	51	37	6	8	74	55	6	13
	定 時 制	28	4	24	—	17	5	12	—	8	2	6	—
	併 置	46	36	6	4	24	19	4	1	12	10	1	1
	計	112	69	34	9	92	61	22	9	94	67	13	14
分 校	全 日 制	—	—	—	—	1	—	—	1	3	2	—	1
	定 時 制	10	4	6	—	4	2	2	—	4	2	2	—
	併 置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	10	4	6	—	5	2	2	1	7	4	2	1
総 数	全 日 制	38	39	4	5	52	37	6	9	77	57	6	14
	定 時 制	38	8	30	—	21	7	14	—	12	4	8	—
	併 置	46	36	6	4	24	19	4	1	12	10	1	1
	計	122	73	40	9	97	63	24	10	101	71	15	15

(注) 県教育行政資料による。

当時の定時制高等学校の施設・設備は極めて劣悪であった。文部省の定めで高等学校の設置基準からすると施設や設備の条件整備率は、極めて低いのであった。表(6)に示すように、1955年の鹿児島県高等学校教職員組合の教育研究集会での国分実業高等学校の報告では、農業科の施設25%、設備14%、工業科施設29%、設備20%等となっている。定時制高等学校は、文部省の設置基準からはるかに及ばない施設設備であったが、高等学校として設置認可されていたのである。

戦後の高等学校の成立期では、旧制中学校を主体にしての高等女学校の合併・編成による全日制高等高校をつくったという経緯から、全日制普通科課程は、町村主義の地域性の弱い人数割りの校区をふりわけたという性格をもつての地域総合制の形態をつくった。1949年度の鹿児島市にある県立普通高等学校の普通科課程の

表(6) 定時制高等学校施設・設備

文部省設置基準に対する比率(百分率)

	施 設	設 備
農 業	25	14
工 業	29	20
商 業	37	21
水 産	47	6
家 庭	67	33

青少年のために教育の機会均等を如何に考えるか
国分実業高校レポート第6回教研：1955年
(鹿児島県高教組)

在学生の保護者の地域分布は、相対的に鹿児島市の人数が3分の2程度と多いが、全県にくまなくおよんでいる。それ以外の県立高等学校の普通科課程の在学生は、高等学校の存在する郡内からの通学者になっている。

鹿児島県は、1948年の新制高等学校発足のときは、男女共学と総合制の理念で中等教育や青年期教育の旧制の学校を編成したが、鹿児島市に典型にみられるように、それは、旧来の男女別、普通課程と職業課程別の形態の学校形態をそのまま部として残し、名前だけを統合したものにすぎなかった。

鹿児島市内の県立高校は、旧県立工業を一部、旧県立第二高等女学校を二部、旧県立第一高等女学校を三部、旧県立二中学校を四部、旧県立第一中学校を五部、履生中学校を六部として、これらのすべての部を総称して鹿児島高等学校とよんで戦後の新制高等学校がスタートしている。

このような矛盾をもって形式だけでスタートさせた男女共学、総合制の新制の高等学校は1年間で破綻している。翌年の1949年には、実業高等学校を独立させ、普通課程は男女共学を同一校にまとめて教育する方針にうつっている。

そして、普通課程を2つの学校に統合している。実質的に鹿児島では、職業教育と普通教育を統合して、地域に根ざして総合的な教育を実施していこうとする地域総合高等学校という理念は実現しにくいものをもっていたのである。³⁾

鹿児島市の県立高等学校普通科課程は、1949年のとき、全県的な性格をもっており、校区としての性格をもっていなかったのである。戦後の教育の民主化のなかで、全国的に展開された地域総合制の理念に基づく学区制の実施は、大きく立ち遅れ、1949年の12月に1950年度から実施することを決めている。学区制は、普通科課程は、学校ごとに学区制をつくり、職業科課程は、全県からということで学区制を設けなかったのである。

鹿児島市の三つの普通科課程の公立学校は、学校ごとの校区をつくり、全県的な地域からの入学はなくなっていくが、1950年度の県立高等学校入学者募集では、学区外からの入学を完全に否定したわけではなく、県教育委員会の承諾に限って入学志願を受けつけることとしている。学区外入学志願申請書は、各出張ごとにあるので、各中学校毎に出張所に請求されたしと募集案内に記載されている。また、学校長が報告する実施報告書における県教育委員会の書式において、学区外と学区内にわけての志願者の記載になっている。⁴⁾

この学区制の設定を小学区制の理念を県教育委員会として徹底するものではない姿勢があらわれている。学区制は、実施からまもなくして、その撤廃の意見がだされ、1956年4月より、中学区制に変わり、一高等学校一学区という方式は、6年間しか続かなかったのである。

この一高等学校一学区という方式も旧制の中学校を中心としての県立高等学校普通科課程の編成により、地域に根ざしてのすべての高等学校の発足ということではないので、ひとつの新制中学校校区にひとつの高等学校の校区の地域を基盤にしての中高一貫一体制や町村単位の高等学校ということでない。学区制も実質的には、市郡単位にしたものが多く、広域的なものであったのである。

神田：町村立高校の形成と勤労青年の学習

この学区制も教育の民主化という地域的なエネルギーに支えられたものではなく、全国的に特殊な位置ということから、全国的風潮のなかで校区制がしかれたにすぎない。ここには、鹿児島県の戦後の高等学校の校区制度の特殊性があったのである。

つまり、勤労青年教育としての定時制高等学校には、青年学校の跡を利用しての町村主義の性格をもたせていたが、鹿児島市を中心とする全日制の普通科課程は、大学進学課程教育に重点をおいたコース的性格をもたされたという特殊な位置関係にあったのである。

しかしながら、1949年の時で、数は少ないが定時制形態ではなく、全日制の町村の設置形態で高等学校を発足させた地域もあることは注目すべきことである。それらは、笠沙、串木野、入来、蒲生、中種子、谷山、西志布志に町村立の高等学校普通科課程があったのである。

青年学校を前進として新制の高等学校の全日制の普通科課程をつくったのは、笠沙、入来、中種子、西志布志であり、高等女学校から串木野、農林から蒲生がある。その設置の経過も地域によって異なるが地域における高等教育機関として、町村行政当局者、住民の理解と熱意によってつくられていることは共通である。

町村立の旧制の高等女学校や実業学校は、数多くあった。戦時中から戦後初期の新制の高等学校制度ができる以前に旧制の中学校、高等女学校、実業学校の誕生を多くみることができる。そして、学校の設置形態が私立より、市立に移管、私立より組合立、町村立より県立移管等をみることができる。

鹿児島市にあった全日制普通高等学校の対局として、高等教育の機会に恵まれなかった勤労青年を主体にしての定時制高校は、旧青年学校跡を利用しての町村主義に基づく地域生活主義を強くもっていた。しかし、後期中等教育機関としては、町村財政の状況から極めて不十分な施設・設備であったのである。

3. 町村立高等学校成立過程の具体的な事例と地域における高校の位置

揖宿郡の今和泉村では、青年学校の施設設備を利用して、定時制の村立高等学校を設置した。また、本校以外に他町村の利永村、喜入村、えい村の青年学校の施設整備跡をそれぞれの分教場として出発している。単純に今和泉村の青年学校が夜間の定時制にそのまま変わったものでもない。しかし、翌年1949年に喜入分教場が廃止され、利永・エイは分離している。

この地域の青年学校は、夜間の授業形態ではなく、昼間の授業形態になっていたことは、公民学校の伝統からである。⁵⁾

今和泉村の村立定時制高等学校をつくっていくうえで、村長の果たした役割は大きい。1947年の公選村長になった浜田虎熊氏は教育を村政の柱にかかっていた。かれは、朝鮮に渡り、苦学して法学を学び独学で弁護士になった人物である。戦後ひきあげてきて、村長になり、定時制高等学校の創立に尽力をつくすのである。虚脱状態になっている若者に生き甲斐をもたせ、村の振興の原動力

になってもらうためには、教育が必要であるということから高等学校作りに奔走するのであったが、村議会は、村の財政面からの難色が強かった。

青年学校の跡地の校舎に6教室と青年学校のあった新西方部落の青年クラブの集会施設を借りて、そこに、2教室をつくり合計8教室で出発したのである。今和泉村の定時制は、普通科、農業科という2つの本科に、別科として、農業科、建築、水産科、家庭科を置いていた。1950年には、普通科6人、農業科1人、別科6人、別科家庭科30人、別科建築科17人の卒業生を出している。1951年には、普通科11人、農業科1人、農業別科5人、別科家庭40人、1952年には、普通科20人、農業科6人、別科農業2人、別科家庭60人、1953年には、普通26人、農業科7人、別科農業8人、別科家庭41人というように、普通科の課程の生徒が増大していくのが特徴である。また、別科の家庭科は年々増大して、女子青年のための地域の短期の学校施設としての役割をはたしていくのである。⁶⁾

この今和泉村の村立定時制高等学校の前進になった旧青年学校は、喜入の場合、専任教員15名、兼任5名、講師5名、指導員5名、生徒男子224名、女子186名を抱え、校舎や学校の設備が独自にあった。実習地は、水田1町6反、畑2反等の農地をもち、地域の農業教育施設としての大きな役割を果たしていた。今和泉青年学校も専任男子教員5名、専任女子教員2名、指導員4名、兼任12名、生徒は男子280名、女子233名であった。(昭和16年躍進する青年学校より)。

えい青年学校は、専任教師23名、兼任14名、指導員10名、講師2名、中国語教師1名合計50名のスタッフをかかえ、生徒は、男子951名、女子586名と本格的な学校教育施設へと条件整備が行われていた。すでに、えい村の場合、昭和6年に村内の実業補習学校を統一して、村立の公民学校ができていたのである。このとき、すでに、電気、土木、家政、家具、農業、普通という研究科を設けていた。

公民学校は、1935年に村立青年学校となり、そして、家政科が1940年に村立えい高等家政女学校となり、1941年に、青年学校電気・土木科が村立工業学校として、独立していく。青年学校に残された学科は、普通科、水産科、農業科、家具科であった。1948年の新制高等学校の発足のときは、工業学校に普通科を増設して、県立えい高等学校としてスタートしている。

このとき、旧青年学校の家具科は、今和泉村の村立定時制高等学校の別科の家具教場として、継承される。1949年に、農業科を本科として、家庭、建築を別科として村立の定時制高等学校を県立高等学校に併置するのである。今和泉高等学校の家具科の教場は、えい村立定時制高等学校の別科として翌年編成されていく。

えい村にみるように、全日制の高等学校ばかりでなく、村立の定時制高等学校が地域にとって必要であった。つまり、青年学校を基盤にして、全日制の高等学校と定時制の高等学校の2つの形態が生まれたのである。えい村の場合に全日制の高等学校ができた理由は、戦時中の時期から、青年学校を工業学校や高等女学校に編成していたことが大きい。

坊の津では、1948年に4月に旧青年学校校舎を新制中学校と全日制の町立高等学校で共有して出発した。その後1年半経過して定時制の水産科を設けている。水産科では、郷土の産業振興のため

神田：町村立高校の形成と勤労青年の学習

の技術取得ということで、真珠養殖の技術取得と無線士の基礎教育を行った。15年間町立の高等学校として存続したが、県の高校適正配置施策と町財政の負担から1963年廃校になる。⁷⁾

5年間の研究の総括として、1955年の鹿児島県高等学校教職員組合の第6回教育研究集会に次のように報告している。

「真珠教育がもたらした教育効果として

- イ. 勤労に対する正しい信念を培った。文字の上に於てのみ勤労に対する正しい信念を認識させる事は効果がない事、特に勤労の経験の乏しい者には特に効果がない事は論を待たないが自分たちが実際に勤労に依って年をおって大きな成果を挙げえる様になった事を実際に体験した時それは正しい認識として参加した総ての者に体得される様になった。
- ロ. 技術に対する信念を強めた。技術の習得には、それぞれ十人十色で習得時日の遅速、技術そのものの高低があるがまじめに努力すれば誰でも一応ある水準までに到達出来ると言う自信と自己の適正に応じて各自がそれぞれ自分に適合した技術の場を自主的に考えるという傾向まで成長せしめた。
- ハ. 創意工夫すれば必ず成功するとの信念を高めた。技術習得の過程に於て常に創意工夫の習慣をつける様に指導していった事は生徒自身に興味を持続させる事に第一に役にたった……
- ニ. 経済自立に貢献せんとする意欲が直接実益に直結している点を具体的に確認できた。……
- ホ. 郷土愛を深める様になった。経済的自立に貢献しようとする意欲は郷土愛に通ずる。誰でも乏しい資源を何とか創意工夫する事によって豊富なものに転じようとする考えるようになり……本校真珠研究が地域社会に及ぼした影響。
- イ. 学校に対する信頼感を高めた。……具体的な数字特に製品になった金額の漸増と確実な現金化を見た時率直に学校の研究実習等に注意の目を向け始め驚異を起しやがては深い信頼感となってあらわれ始めた。
- ロ. 定時制教育の認識を深めた。勤労しながら勉強しなければならない生徒達のために（概ね進学しない生徒が多い）全定の学校差に対する卑屈感があるが環境から来るあらゆる不満や不便から立ちあがらせ努力さえすれば何とかなる役に立つ人間になれるという信念を深めさせ旺盛な向学心と研究意欲の向上は先ず父兄を動かし次に地域社会の有職者の認識を導き出した定時制教育の本質的なものをはっきり地域に認識せしめた。
- ハ. 本校の研究に依って一応の目安がついたもので本村及び県内各地に真珠養殖者が生まれた。……」。

以上のように、真珠養殖の研究を生徒への産業教育の柱として展開したのであった。坊の津高等学校では、定時制という条件のなかでも地域に根ざした産業教育を実益と連結させながら積極的に展開したのである。真珠養殖で得た純益は、生徒たちの学費、修学旅行の費用等に利用されていたのである。⁸⁾

知覧町では、県立薩南工業高等学校と知覧町立高等女学校を合併して、鹿児島県立知覧高等学校

を1948年4月に発足させているが、旧青年学校の校舎設備を利用して、県立高校に併設した形態で定時制の町立高等学校を誕生させている。

全日制は、普通科と工業科を置き、定時制は、普通科を本科に、別科に農業、家庭、建築を設けた。定時制は、1950年に普通科を廃止して、本科を農業科にした。1951年に県立に移管して、県立薩南高校の分校になる。⁹⁾

屋久島では、戦前において、中等教育機関が全くなかったので、進学は、島を出ていくしかなかった。新制高等学校の発足を契機に、青年学校を基盤にしての高等学校を屋久島につくる住民運動は、島民ぐるみのものになった。そして、1948年の新制の高等学校の発足のときは、隣の種子島高等学校の定時制分校として生まれたのである。そして、翌1949年に、村立の定時制高校になる。¹⁰⁾

南種子島村では、新制高等学校制度の発足にともなって、青年学校の校舎・設備をそのままいっさい利用して、定時制の村立高等学校を誕生させた。学科は農業科1学級と修業年限2年の別科家庭科1学級の出発であった。¹¹⁾中種子町は、1928年に村内の実業補習学校を統一して、中等公民学校を設立している。1935年の青年学校令によって、公民学校を青年学校に改めたにすぎない。そして、戦後の青年学校の解散により、町立の高等学校を1948年4月に発足させている。全日制普通科課程、定時制農業科4年と別科として家庭科1年のコースを置いた。町立も普通科は2年間のみで1950年4月に県立高等学校に移管される。

定時制の農業課程と家庭課程は、1960年まで町立の定時制として存在してした。中種子町では、町立の各種学校家政科もあったことは注目するところである。この各種学校は、地域の女子の市立の和裁学校が戦後1949年に設立したが、経営問題の行き詰まりから1955年に町立の各種学校に移管している。¹²⁾

大村高等学校は、戦後の新制高等学校の制定発足のとき、3ヶ村の組合立の定時制高等学校として1948年4月にスタートしている。県は、入来高等学校大村分校として認可している。大村高等学校発足のときは、大村村の上手小学校旧大村青年学校教室によって、授業をはじめている。そして、48年の9月からは、大村農協から購入した種馬所を改良して借り校舎とする。校舎の敷地が決定されることによって、地域住民の一致協力により、学校の校舎ができあがっていくのである。

1949年には、4ヶ村の組合立となり、分校名称も1951年より、入来高等学校分校から宮之城高等学校大村分校となる。そして、1953年に分校から独立した大村高等学校となるのである。この大村高等学校の成立過程において、特筆しなければならないことは、3ヶ村をはじめとする地域住民の積極的な協力で学校が存在したということである。

校舎の修理や校地の地ならしに地域住民が行い、大村高等学校があった上手地区では、学校の用地拡大のために土地の提供に応じたのである。また、スクールバスの購入・運行によって生徒の通学をきめこまかく確保していったのである。大村高等学校は、農業科と家政科をおいている。鹿児島県では、1980年代まで存続した町村立の高等学校は、祁答院町の大村高等学校、福山町の福山高等学校、吾平町の高等学校である。¹³⁾

神田：町村立高校の形成と勤労青年の学習

大村高等学校と同様に、福山町にあった福山高等学校も定時制高等学校として、出発して、その後も町立高等学校として80年代にも存続していく。定時制には、昼間の形態と夜間の形態があるが、これらの高等学校は、昼間の定時制として、その後発展していく。とくに、昼間の場合は、実質的に三年のカリキュラムを設けて、現実的には、4年で卒業していくという形態である。教育内容的には、全日制と全く同じであるが、学校形態としては、定時制を維持していくのである。定時制として高等学校を維持していくことは、学校の設置形態は、町村立の形態を維持することであった。

それは、次の理由によるものである。校長・教諭・講師等の教員の人件費はすべて県費によって、支出されるということ。教科書は義務教育制諸学校同様無償供与される。授業料は10分の1程度の極めて低額である。卒業生は1950年当時に、21名であったが、1955年48名、1970年86名、1978年90名と増大していく。

大村高等学校と同じコースをとったのが、定時制の福山高等学校である。福山高等学校は、旧青年学校跡に創設したのである。本科として、農業科、別科として、洋裁科・家庭科・建築科・農業科を置いた。別科は多くの課程が置かれた。1950年に、実習地7反、茶園2反植付け、1952年理科準備室・実験室・農具舎・畜舎740坪改修、製図室等新築、旧校舎200坪改修、寄宿舎24坪新築、1954年講堂落成等に見られるように、単に、旧青年の施設・設備を利用するというものの範囲ではなく、学校の条件整備を学校発足当初から意欲的に行っていたのである。

ところで、昭和16年の県庁に事務所をおいた鹿児島県青年教育振興会の編纂した「躍進する青年学校の冊子」では、福山町青年学校は、生徒数男子部では、研究科28名、本科159名、普通科13名、合計200名、女子部は、本科75名、普通科38名、第2部女子部35名、合計148名となっている。専任教諭3名、助教諭4名、指導員5名（中尉1名、伍長1名、上等兵1名）である。

学校経営の方針では、国史の継続的講演と研究を毎週1時間と国心の教育がおこなわれていたが、農業生産教育に力を入れていたのである。家庭実習地を通して生産拡充を兼ねた訓練指導。全生徒の設計書による甘藷増収競作会指導。全作物の2～3名選定による計画書による植付けから収穫までの特別研究指導等となっている。地域の農業振興のための基礎的な技術研修程度の青年学校の基盤のうえに、戦後定時制高等学校の農業教育が成立したのであり、旧制の農業学校や中学校のように体系したカリキュラムが青年学校にあったことではないことはいうまでもない。

青年学校を基盤にして、村立の高等学校の発足において、地域の教育関係者や村長等の村行政の役割が大きい、全日制と同じ教育内容による単位制が確立して、生徒が集まるかどうかという問題も大きな課題であったのである。とくに、村が小さい場合はその問題は切実である。

旧青年学校を基盤に村立野田高等学校の定時制は発足しているが、野田青年学校は専任の教員をかかえていたが、大きな規模ではなかった。野田青年学校は「昭和16年の躍進する青年学校誌」によれば、男子7学級175名、女子5学級92名であった。専任教師は、男性4名（校長も含む）、女性2名、兼任2名、教練指導員4名、講師4名のスタッフである。この規模の青年学校を継承とする新制高等学校の発足は財政問題ばかりでなく、生徒の確保という多くの苦労があったのである。

このことについて、野田女子高等学校の30周年記念誌に創立当時の職員が「創立前後の裏話」として記事を書いている。そこには、当時の青年学校校長の新制高等学校設立の意欲、生徒の募集の苦労などが次のように詳細に書かれている。

「わが野田村出身で種子島高等女学校校長であった、児島英弘先生が、新制野田中学校校長兼野田青年学校校長として着任、帰郷された。先生は、新制中学校の基礎造りに奔走する一方で、廃止の運命にある青年学校の在學生、戦争によって旧制中学校を去っていった青少年達の将来のことが、すべてそのときに、胸中に渦巻いていたようであった。

そして新制高等学校制度の大意が発表されると、何としてでもこの村に高等学校を設置しなければならぬとの悲願を燃やしたのである。……いかんせんこの小さな村に高校を設置することは、至難事、いきおい慎重にならざるを得なかったようである。義務制である中学校は、まだ校舎も無く、青空教室と煙草収納所を間仕切りしての、二部授業をしていた。

こんな状況の中で、児島校長は執拗なまでに、角村長と折衝を続けた。村長としても、新制高校がこの村にできれば、村の発展にもつながることは、百も承知である。恐らく背に腹はかえられない、つらい思いであったろう。しかし、村長も、お互いに苦慮に苦慮を重ねた。そして最終的に、青年学校の校舎敷地を中核として、最小限の財政枠内で定時制高等学校をこの村に設置しようという英断が、角村長によって決定されたのであった。こうしてルールは敷かれた。

しかし、問題が残った。それは、果して設立に必要な生徒数が集まるかという心配である。……そこで、村長は、青年学校勤務の先生方と前年青年学校から中学校に転任してきた私たち何人かと共に、生徒募集の仕事を命じた。私たちは署名簿を持って、青少年のいる家庭をしらみつぶしに訪問した。しかし、食糧不足、人手不足などの頃なので、新しく学校に行こう、行かせたいという子供や親は少なかった。定時制の特性（働きながら学ぶ、週に何日かしか出校しない）を説明するのだが、われわれも初めてのことで確信がない。……ところがふたを開けてみたら、最上学年の4年生は勿論、どの学年も定数以上になり、最も心配していた女子の別科学級を定数に達したのである」⁴⁴⁾。

旧青年学校を基盤としての定時制高等学校は後期中等教育機関としての十分に保障された教育体系と設備、人員の配置でないのである。戦後の定時制高等学校における後期中等教育機関としての充分なる人員配置、条件整備をしたうえでの高等学校の成立でないことが最も大きな定時制高等学校の弱点であったのである。

定時制高等学校を地域に定着させていくうえで、最大の問題点は、定時制高等学校にたいする全日制との差別意識である。この意識は教師の中にも強くあることを鹿児島県高等学校教職員組合主催の教育研究集会で枕崎高等学校の定時制分会のレポートは指摘している。「……本校のような併設校において全日制生徒が家庭事情のため退学するような場合でも全日制教師によって定時制に転ずるような指導された事実のないことは遺憾であった。ともあれ、全定教師間に潜在する差別感、特に、全日制教師の優位感と定時制教育に対する無関心、定時制教師自体にあり勝ちな卑下感と対

神田：町村立高校の形成と勤労青年の学習

立感情は、学校が教育活動を媒介とする教師と生徒との人間関係に成り立つものである以上、甚だ憂慮されるべき問題点たるを失わない。全日制生徒にあっては成績上位者に関心が注がれ勝ちであり、定時制生徒にあっては得てして下位者が注意をそそり勝ちな皮肉さが、明らかに潜在的な差別感のあらわれというべきである」⁶⁵。

定時制高等学校に対する地域の中学校や父母が差別意識をもっていることも重大な問題点であるということと同じ教育研究集会で東郷高校のレポートは次のようにのべている。「……進学指導にあたって勉強しないと定時制にとか、能力が低いから農業課程へとかの指導がさなれているのではないか。……地域社会には、町村立では肩身が狭いから県立でないと職業高校より普通高校がよいのだという考え方が根強く残っているようである。そして中学校の成績も所謂一流普通高校に合格した生徒で評価をするので勢い学校としても普通優先の努力をなさざるをえない」⁶⁶。

4. 定時制高校就学困難青年層と青年学級

青年学校の解散により、各地に定時制の高等学校が生まれていくが、県下にあった133(1947年)の青年学校が、そのまま町村の定時制高校に衣替えしたのではなく、地域によっては、全く高等学校の成立と関係のない町村もあったのである。勤労青年の学習機会は新制高等学校の出発から僻地等の離島・農村では不利な条件におかれたのである。

青年学校は、軍事的な教練的性格が強い面と青年教育機関といっても中等教育機関としてきちんと整備されたものではなく、むしろ旧制の中学校から比べるならば施設整備は極めて貧弱なものであった。

しかし、この貧弱な教育機関であったが、勤労青年にとっては、自己の生活の日常的な生活範囲内での学習機会が保障されているということで、身近な存在でもあった。定時制高校は教育課程において全日制と区別されることなく、4年制ということで1年長い教育期間であるが全日制と同じ教育内容が保障されていたのである。制度的な面から教育内容上の差別はなかったという教育の民主化にとって大きな前進であった。定時制高等学校に進学できない青年は、各地域に青年学級を自主的に開いて、農業技術講習、生活改善学習、一般教養学習を組んでいったのである。

1949年、50年、51年当時の青年学級の開設状況は、郡部を中心にして、数多く展開されていたのである。開設市町村は、121の自治体のうち、103の自治体とわずかながら実施していない町村があるが、大多数の町村において青年学級の開設をみることができる。学級数は、全県で500以上を越え、生徒数も3万人近くと定時制高等学校の生徒数を大きく上回っている。

青年学級の講義内容は、それぞれの地域とも準定時制的な教育内容を備えたものであり、講義時間も120時間から170時間と多くの時間をさいている。末吉町の場合は、2ヶ月間で170時間を組み、国語、社会、理科、英語の基礎科目から、音楽、保健体育、レクリエーションの科目を設定し、そして、職業関連の科目の農業経営、簿記、農業協同組合の研究、蔬菜、農薬、畜産を開いている。

珠算, 工作の時間を設定している。末吉町では, 農業科目関連に多くの時間が費やされているのが特徴である。川内や清水のように, 哲学50時間, 社会51時間と地域によって, 講座の内容が大きく異なっているのも特筆すべきことである。それぞれの青年学級の時間数の違いや講座の内容は, 表(7)~表(12)に示すとおりであり, その多様性は明らかである。例えば, 社会という講座の種類にお

表(7) 宮之城町青年学級

学級の種類	研究内容
農業専修科	農業経営, 普通作, 特用作, 畜産, 普通学
家事 "	洋裁, 家庭医学, 料理, 生花, 作法, 普通学
商業 "	珠算, 簿記, 時事, 行政
普通学 "	普通学, 健康, 情操, 時事, 行政

表(8) 東市来町(上市来中)第二コース

種類	内容
社会科	一般社会, 時事問題, 実用国語, 実用理数, 英語, その他
芸能科	音楽, 演劇, ペン習字, 工作, その他
体育科	体育, 一般保健衛生
産業科	農業経営, 園芸作物, 普通作物, 畜産, 農産加工, 換金作物
家庭科	家事, 裁縫, 作法, 育児, 生花, その他
自由研究	実地見学, ホームプロジェクトの実施

表(9) 全上 第一コース

種類	主眼	内容
産業科	産業技術に関するもの	農業経営, 農産加工, 園芸, 畜産, 肥料, 土壌, 換金作物
社会科	国民教育に関するもの	政治, 経済, 文化, 思想, 宗教, 哲学, 一般社会問題, 青年の組織運営, 社会施設, 教育, 町勢一般
文化科	情操陶冶に関するもの	国民文学, 音楽, 演芸, 習字, 絵画, 体育, その他
家庭科	家庭生活に関するもの	家庭生活, 裁縫, 家事, 手芸, 作法, 育児, 生花, その他
技術科	教養技術に関するもの	珠算, 測量, 印刷, 統計, その他

表(2)~表(8)は, 昭和25年度, 昭和26年度当時の青年学級科目別時間数

表(10) 清水村

社会	51時
実業	42時
家庭	15時
普通学	12時
計	120時

表(11) 川内市北中学校青年学級(夜間)

哲学	50時
宗教	12時
文学	10時
社会	6時
理科	9時
数科学	6時
農業	6時
家庭	6時
生花	120時
商業	30時
計	145時

表(12) 末吉町

国語	14時
社会	20時
理数	15時
英語	12時
音楽	3時
珠算	10時
工作	18時
体育保健	3時
職業	45時
レクリエーション	12時
青年団運営	12時
計	170時

神田：町村立高校の形成と勤労青年の学習

いても地域によって、具体的に教えている内容が異なっている。社会の内容は、串木野で、民主主義、青年団の組織と運営、時事問題であり、東市来町の第1コースで、国民教育に関する社会として、政治、経済、文化、思想、宗教、哲学、一般社会問題、青年の組織運営、社会施設、教育、町勢という内容である。前記の同じ町内の第2コースの青年学級の社会は、実用的な社会の科目であり、一般社会、時事問題のことから、実用英語、実用国語、実用理数等の内容になっている。

1949年12月の教育委員会月報では、高校に進学できなかった青年が自主的に青年学級を結成しているものとして、西南方村栗野教養講座として、年間240日を組んでいるのを紹介している。講座の生徒は21名のメンバーである。1週間とおして講座がくまれている。月曜日、デスクッション・レクレーション、火曜日、英語講座、水曜日、珠算講座、金曜日、農業講座、土曜日、社会学講座というように、教育委員会月報では、この青年学級の形態を同好会的としている。定時制高校中心の形態として、枕崎の例をあげ、公民教育25時間、産業教育20時間、家庭生活の科学化10時間としている。公民教育では、一般社会、時事問題、英語、音楽を入れている。高尾野町の場合のように、青年学級を定時制高等学校の代替えという位置づけで、2年制の課程の青年学級を設置したというところもある。¹⁷⁾

表(13)に示すように、青年学級の開設場所は、小学校76ヶ所、中学校23ヶ所、高等学校10ヶ所、

表(13) どんな場所で開設されているか

開設場所	社会学級						PTAスクール						青年学級					
	小学校	中学校	高等学校	公民館	その他	不明計	小学校	中学校	高等学校	公民館	その他	不明計	小学校	中学校	高等学校	公民館	その他	不明計
鹿児島市	3	-	-	-	-	2 5	4	1	-	1	-	6	-	-	-	1	-	1
川内市	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
鹿屋市	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
鹿児島郡	10	1	-	-	-	6 17	5	5	-	3	-	13	5	2	1	5	-	13
揖宿郡	3	2	-	1	1	7	9	3	-	15	1	28	2	2	-	1	2	7
川辺郡	27	5	-	-	1	33	22	3	2	9	-	36	11	-	1	15	2	29
日置郡	14	1	1	7	-	23	20	4	1	9	-	34	4	2	-	6	-	12
薩摩郡	13	1	-	3	2	19	20	5	-	6	3	34	7	2	-	6	1	16
出水郡	13	3	2	-	1	19	19	5	1	-	-	25	14	3	1	-	-	18
伊佐郡	3	1	-	1	-	5	7	-	-	1	-	8	1	-	-	-	-	1
曾於郡	11	-	1	3	-	15	14	2	-	4	2	22	8	-	-	5	3	16
肝属郡	10	-	-	6	2	18	7	2	-	10	1	20	2	4	3	-	1	10
熊毛郡	7	1	-	1	1	10	7	2	-	1	-	10	5	6	2	2	3	18
枕崎市	3	-	-	-	-	3	7	2	1	-	-	10	2	-	-	-	-	2
始良郡	26	1	1	7	-	35	14	1	1	-	1	17	18	2	1	7	1	29
計	144	16	5	35	10	210	156	36	6	59	8	265	76	23	10	48	13	173
(%)	68	8	2	17	5	100	59	14	2	22	3	100	46	13	6	28	7	100

鹿児島県教育委員会月報：1949年12月号より

公民館・その他48ヶ所、不明13となっている。青年学級の開設場所は学校の果たす役割が極めて大きかったのである。戦後初期の社会教育は、鹿児島県の場合に、公民館よりも社会学級、PTAスクールにおいても、小学校施設の役割が大きかったのである。高等学校の施設での青年学級の開設は、それほど大きな位置を占めていない。

講座の内容は、高等学校教育に相当するものになっているが、開設場所は、高等学校が多くなり、中心は小学校になっているのである。講師については、学校の教諭、村長、医師、僧侶、産婆、警察、婦人会会長、農地委員、農業関係の技師等の地域の学識経験者が担っている。

青年学級の講師に高等学校の教師の期待が大きかったが、講師は無償ということからボランティア精神を強くもっていかなければ青年学級の講師も動まらない状況であった。1947年に青年学校跡地に定時制高等学校の分校として、出発した野田高等学校の教師の青年学級の講師派遣について、現場の教師は次のように意見をのべている。

「青年学級の熱烈な意図を満たすものは高校の教諭が最適と信ずる。然るに本村社会教育係にも青年団にも費用がなく講師は現在無酬である。講師に十二分の活動と責任が果たされるため相当の手当補助を絶対必要と信ずる」。¹⁸⁾

定時制高等学校が各町村に開設されていくなかで、その定時制高等学校に行けない青年たちが、青年学級での一般教養、職業的な知識、生活技術的な知識・技能を期待するものは強い。定時制高等学校も別科という過程を設けて地域の農家の青年や勤労青年に学習機会の便宜をあたえているが、それだけでは、不十分ということから、青年学級に、高等学校程度の一般教養や専門的知識・技術を求めたのであるが、そこでの講師の保障が極めて不十分であったのである。それぞれの高等学校の教諭を善意によって支えられている側面を否定できないことを野田高等学校の教師たちの意見でよみ取ることができる。

高校の教師集団として、積極的に地域の青年学級に取り組んだ様子が高等学校教職員組合主催の教育研究集会でみることができる。そのレポートは、青少年のために教育機会の均等を如何に保障していくかという、地域の教育力を守る運動にあわられている。1955年の第6回の鹿児島県教育研究集会での笠沙高校の報告は、地域青年との連携と青年学級のとりくみを強調している。そこでは、高校教師と町村及び部落青年団長等の地域青年との連絡を毎学期一回会合をもっている。これによって、学校側がいままで理解されなかったことがわかることができるという。村づくりの実践運動に青年は何をのぞみ、どうしたいかを研究すること。むらをすてて青年が他県に行く傾向はなぜか。その原因の追求等を学校としても研究していくことを報告している。そして、青年学級の必要性を次のように述べている。

「本年度の当地方の中学校卒業生は大村中学が約50%近く、玉林中学校が約30%、笠沙中学校が約10%という高校進学希望というのであるから、残る半数以上の生徒が教育の機会に恵まれず、ただちに勤労青年として職業或いは家事に従事するわけである。……青年学級の必要性は青年自身は勿論、地域の父兄もよく理解して貰える筈だと思う。又我々は教師として単に月謝を納入し高校に

神田：町村立高校の形成と勤労青年の学習

籍をおく恵まれた家庭の生徒の教育のみにとどまらず、その生徒を取りまく現実の環境が如何に大きな影響を与えるかを考える時、この問題はお互いに深く検討し、この対策をねるべきである。……青年の要求について調査した結果、大浦の青年学級の希望内容は次のとおりである。幹部学級（哲学・時事問題）30名、職業（農業）18名、商業（簿記・珠算）43名、理科（電気）17名、家庭（和洋裁・食物・生け花・手芸・生活改善）72名、一般教養30名。青年学級の教育方針を次の4点にまとめている。「1. 職場の生活に結びついた教育であること。2. 青年たちの直面する個人的社会的問題、恋愛、親と子、日本の問題、人生観、封建的人間関係への正しい批判の目を向けさせたい。3. 一般教養—基礎学習。4. 授業形態も教師対生徒の授業でなく講師と受講生とする社会教育に於ては、教育の方法、技術の研究が特に必要である。青年学級生徒は、生活・生産のために活動している者であるから、いとなみが教育でなければならない。」¹⁹⁾

同1955年の教育研究集会での鹿屋農業高校の報告でも青年学級が学校としてとりくまれていることが示されている。毎週土・日曜日を利用して本校教師を講師として、農業、社会、調理、和洋裁、生花、三輪車運転の科目の履修が行われている。また、校外にて、各地方青年団の要望により、昼夜を問わず農事懇談会、農事講習、その他の講習を実施している。……寸暇をさいて学級の為に教師が精魂を打ち込んでとりかかってもなかなかその気持ちに真剣に同調し向上を目指さんとする気持ちが見受けられない。即ち最初の出席、状況はよいが段々と続けてゆく中に一人減り二人減り遂には会の運営も不可能になるのが現状である。これには青年のみを責めるべきではないが何はおいてもその意欲の欠乏が最も大きな原因である。それではこれをうまく運営するには如何にしたらよいか。各種学級の法制化とその資格認定、予算の獲得、興味をもたせる工夫」²⁰⁾

以上のように新制高等学校が出来た当初は、高等学校の教師が地域の青年学級の講師に積極的にかかわっていたのである。これは、定時制高等学校や農業課程や水産課程等の地域の産業と密接である課程をもつ学校に典型的にみることができる。高等学校の教師が行う青年学級も地域に根ざしての学校活動という責任性からおこなわれているが、実際は決してうまくいっているわけではなかったのである。

5. ま と め

戦後の新制の高等学校の発足過程において、戦前からの複線学校体系の否定が決定的に需要であった。とくに、旧制中学校のエリート教育を中心にして展開された中等教育は、戦後の新制高等学校発足においても重要な役割を果たしたのである。旧制の中学校がそのまま新制の高等学校として発足させない工夫は各県での高校三原則のとりくみという戦後の高等学校民主化運動のなかでとりくまれていった。

鹿児島県でもその努力はあったが、しかし、それは、旧来の青年大衆教育機関としての青年学校を基盤としての定時制高等学校の充実・発展によって保障されていく道が開かれていくのであった

が、現実的に定時制高等学校は、衰退して、多くは再編され、統廃合されていく運命をたどったのである。

つまり、旧制中学校を中軸にした高等学校の再編成が進み、その体制のなかに吸収されていくなかで高等学校の進学率が上昇して、準義務教育化していったのである。基本的に複線的な教育体系は後期中等教育においては、克服されず、旧制中学校を中軸にして、大学進学のための競争のためにすべての子どもを高等学校の準義務化ということで動員していったのである。

鹿児島県では、町村設置の高等学校も含めての小学区の体制はとらず、職業科は全県単位であり、普通科が郡単位による学区制が基本であった。このため、旧制中学校を中心にしての学校ごとの学区が基本であったのである。学校ごとの学区制もわずか6年間しか続かず、中学制になって、旧制中学校を中心にしたところを頂点にして、高等学校の多様化が進み、すべての子どもを巻き込んだ受験競争が一層加熱していく方向性をとっていく。戦前の複線体系におけるエリートとしての旧制中学校の受験とすべての子どもを巻き込んでいく単線系的競争主義の結果として多様化に対応させられる現代の後期中等教育のしくみと本質的に異なるのである。

現代の準義務教育化した高等学校において、もう一度戦後の町村の高等学校の発足を中軸にした高等学校のあり方を見直すことは、高等学校の多様化・競争化のなかで、後期中等教育の原理をみいだすために、大きな意味をもつのである。鹿児島県のように町村段階で多くの高等学校が設置されたことは、地域住民の高等学校設置要求と結びついて展開したことを物語るものである。それは、高等学校に進学できない青年までも青年学級として、高等学校教育に近づける努力がされていたのである。

つまり、青年大衆教育としての高等学校のあり方が模索されていたのである。戦前からの実業補習学校の展開が、1920年代の後半から公民学校として、独自の校舎・設備と教員配置が町村行政の力に支えられて展開していったのである。この歴史的な継承が青年学校に引継ぎ、それが、戦後の定時制高等学校の発足に繋がっていくのであった。鹿児島県の町村立の定時制高等学校は、戦後の新制高等学校の発足における地域の卓越したリーダーによってのみつくられていったのではなく、歴史的な特徴をもって生まれたことをみておかねばならないのである。

しかし、定時制高等学校は、施設・設備を充実して、全日制高等学校への再編を行われたのはわずかな高等学校であり、定時制高等学校の多くは、統合され、廃校していくのであった。地域として、定時制高等学校の施設・設備を充実していく方向は、大学受験に有利な普通高校への進学希望の増大、県外就職に有利な高等学校というなかで農業を中心とした定時制の生徒数の減少が目立ち、地域の高等学校の存続が厳しくなっていくのであったのである。地域の高等学校がなくなっていくことは、生活における地域性が失われていく過程でもあったのである。

